

【評価シート】令和4年度 小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～総合戦略に掲げる具体的事業 [KPI設定66事業]～

○評価シートの構成

① 主な具体的事業	② 重要業績評価指標(KPI)	③ 当初値 R1	④ 目標値 R6	⑤ 単位	⑥-1 R2目標 ⑦-1 R2実績	⑥-2 R3目標 ⑦-2 R3実績	⑥-3 R4目標 ⑦-3 R4実績	⑥-4 R5目標 ⑦-4 R5実績	⑥-5 R6目標 ⑦-5 R6実績	⑧ 達成度	令和2年度の取組状況	目標達成に向けた取組 みの総括
--------------	--------------------	----------------	----------------	---------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------	------------	--------------------



◆事業の達成度評価 [令和4年度(3年目)の進捗目標に対する達成度]

区分	事業数	割合
A 順調 [75%以上]	49	74%
B 概ね順調 [50%~75%未満]	8	12%
C やや遅れ [25%~50%未満]	2	3%
D 遅れ [25%未満]	2	3%
E その他 [当初値(R1)から減少、単年度の評価困難等]	5	8%
合計	66	100%

【評価シート】令和4年度 小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
基本目標1「おやまに魅力あるしごとをつくる」 戦略1:ものづくり産業のさらなる発展と次世代産業の創出															
1	海外販路拡大支援事業	自社製品等の展示会等への出展を支援することで、販路の開拓と本市の産業振興を図る	海外販路拡大件数(累計)	21	40	件	24	28	32	36	40	A	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、ウィズコロナの下、感染症対策を適切に講じつつ、社会経済活動もしっかりと進めていく動きの中で、対面での商談が主な「リアル展示会」も徐々に開催されるようになり、本年度においては3件の支援を実施した。	ウィズコロナの下、従来の対面での商談による「リアル展示会」に加え、インターネット上の仮想空間で行うオンライン展示会の出展についても助成対象とし事業の推進を図る。また、継続して制度のPRに努め事業の推進を図るとともに、関係機関と連携し販路拡大の可能性のある企業の掘り起こしを行う。	工業振興課
							21	24	27						
2	本場結城紬後継者育成・生産振興事業(「桑・蚕・繭・真綿かけ・糸つむぎのさと」事業)	糸つむぎ・真綿かけの講習会を実施することにより、後継者の育成を促進する	糸つむぎ講習会・真綿かけ講習会参加者数	24	30	人	15	15	30	30	30	C	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催した。 〈真綿かけ体験会・講習会〉 本場結城紬の糸の原料となる「袋真綿」の製作技法を学ぶ体験会を7月に4回実施した。 講習会を9～1月に11回実施。修了者6名。 〈糸つむぎ体験会・講習会〉 本場結城紬の原材料である糸つむぎ糸の製作工程を学び、糸の取り手として後継者を育成するため、体験会を8月に3回実施した。講習会を9～1月に11回実施。修了者5名。	〈真綿かけ体験会・講習会〉 「袋真綿」の製作技法を学ぶ体験会を7月に4回、講習会を9～1月に11回実施予定。 〈糸つむぎ体験会・講習会〉 糸つむぎ糸の製作工程を学び、糸の取り手として後継者を育成するため実施する。 体験会を8月に4回、講習会を9～1月に11回実施予定。 今後、「NPO法人糸つむぎ・真綿かけの伝統技術を守る会」に入会してもらい、技術の継承保持と糸つむぎの生産性の向上を図る。	工業振興課
							12	12	11						
戦略2:未来へつなげるおやまの農業振興															
3	高収益農業生産拡大事業	米麦から露地野菜への転換を促進し、収益性の高い水田農業への構造改革を図る	農業産出額(野菜)	718	837	千円	742	766	789	813	837	B	高収益農業生産拡大事業 高収益作物導入補助 11件(内訳 1年目:3件 2年目:3件 3年目:5件) 水田での野菜の作付けに必要な技術指導を、下都賀農業振興事務所や生産者団体に依頼し行った。 天候不良などの影響もあり、当初値を下回る結果となった。	令和元年度より、水田への露地野菜等の高収益作物の導入支援等、収益性の向上を支援する事業を開始し、生産者団体等と協力しながら推進しているものの、水田への野菜の作付けは生育不良が発生しやすいなど問題もあり、事業に取り組もうとする生産者はなかなか現れない。今後も引き続き、補助制度の周知を行い、要望者の掘り起こしを行う。	農政課
							605	527	457						
4	地域と連携した高収益型の畜産体制の構築	施設整備に対する国の補助制度の利用を促進し、高収益型の畜産体制を構築する	畜産クラスター事業件数	2	4	件	2	2	3	3	4	B	関係機関等と連携し、国の家畜飼養施設等の整備に対する補助制度の周知及び相談事業を行った。おやま和牛繁殖・肥育一貫経営農家がR4補正事業採択を目指し、クラスター計画の作成を検討しているため、市・県・農協で情報交換を行い、農家への助言・指導を行った。	県、関係機関等と連携して国の補助制度の周知や相談事業を行い、制度を活用した家畜飼養施設等の整備を支援した。しかしながら、施設等の整備は事業費が高額となることから、取り組む畜産農家が出てこないのが現状である。今後も引き続き、補助制度の周知、相談事業を行い、希望者の掘り起こしを行う。	農政課
							2	2	2						
5	認定農業者の育成・確保	地域農業の担い手を育成・確保するため、認定農業者制度を普及・推進する。	農業経営体数における認定農業者の割合	25.8	29.5	%	26.5	27.1	27.8	28.6	29.5	A	認定農業者制度(農業経営改善計画の認定制度)の周知を行うとともに、認定申請に関する相談を随時受け付け、また認定申請書の作成に対しては県下都賀農業振興事務所やJAおやまと連携しながら指導・助言を行った。 ・認定農業者数:459経営体、農業経営体数:1,757経営体	県下都賀農業振興事務所等の関係機関と連携し、認定農業者制度(農業経営改善計画の認定制度)のより一層の普及推進を図る。また、法人化等のさらなる経営発展の取組を目指す認定農業者に対しては県農業経営・就農支援センターの専門家活用を促すなど、それぞれの経営体の実情や今後の方向性に応じた適切なフォローを実施していく。	農政課
							25.8	25.8	26.1						
6	農地集積の促進(農地中間管理機構の活用)	農地利用の効率化・高度化を図るため、担い手への農地の集積・集約化を促進する	農地集積率	67.3	58.3	%	—	54.5	55.8	57	58.3	A	年間を通じ農地中間管理事業等による農地の利用権設定を推進した(市から農業委員会へ事務委任)。なお、農地の出し手(所有者)や受け手(耕作者)の掘り起こしや権利関係の調整等は、農業委員・農地利用最適化推進委員会が中心となり行っている。 ・担い手への集積面積:3,898ha、市内の耕地面積:7,710ha ※令和4年度の集計時、これまでの集計に錯誤(面積の重複)があったことが判明したため、集計方法を見直したことにより集積率が減少。	農地中間管理事業による担い手への農地の集約化を加速化すること等を目的に、農業経営基盤強化促進法が改正され(R5年4月施行)、市町村はR7年3月までに農地一筆ごとに将来の農地利用者を定めた目標地図を含む地域計画(地域農業経営基盤強化促進計画)を策定することが必要となった。今後は、関係機関との連携と役割分担のもと、地域での話し合いを重ね、将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定を目指す。	農政課 農業委員会 事務局
							53.3	54.7	50.6						

(1)重要業績評価指標(KPI)[66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
7	水田を活用した園芸農業の振興	水田を最大限に活用し、米から露地野菜等へ転換し生産拡大を図る	水田での野菜作付面積	192	230	ha	200	207	215	222	230	A	各地区の農政推進員を通したり、県や生産者団体など関係機関等と連携し、国、県、市の水田での野菜作付に対する補助制度の利用の周知を図った。	県や農協など関係機関等と連携して補助制度の周知を行い、水田を活用して野菜を作付することへの支援をした。しかしながら、高度な技術が必要となることから、取り組む生産者がなかなか増加しないのが現状としてある。今後も引き続き、補助制度の周知を行い、要望者の掘り起こしを行う。	農政課
8	スマート農業の普及・推進	農作業の効率化と生産性の向上のため、スマート農業への取組を支援する	スマート農業導入者数	14	150	人	41	68	96	123	150	B	スマート農業の実証実験を行う業者と契約し、生産者の協力のもと、はとむぎ栽培における作業の効率化や反収、収量の安定化を図るため、ドローンを使用し、追肥基準策定や病害検知を検証するための実証実験を行った。 あわせて、他の作物についても経営継続補助により、生産者がスマート農業のための機械導入を行った。	今後、農業機械の進化に伴いスマート農業への取組事例も増加すると考えられるが、生産者の設備投資に対する判断は、経済状況や費用対効果を見極めてのものとなる。 コロナ禍で厳しい経済状況下にあることから、スマート農業に必要な機械等の導入に対し補助を行うことで生産者の後押しを行う。	農政課
戦略3: 戦略的・魅力的な観光地化と誘客															
9	渡良瀬遊水地の観光地化推進事業	渡良瀬遊水地の自然環境や伝統文化を活用し、「コウノトリ交流館」を拠点としたエコツーリズムの推進等により、観光地域化と誘客を進め、交流人口の増大を図る	渡良瀬遊水地、周辺地区来訪者数	18,000	28,000	人	20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	A	・「渡良瀬遊水地コウノトリ交流館」 R2.5.30オープン、令和4年度累計入場者数 10,488人 体験イベント:コウノトリの巣づくりワークショップ、ヨシ腐茎土づくり体験などを開催 ・渡良瀬遊水地のヨシ灯り2022 R4.10.15(土)・16(日)街なか交流を目的に小山御殿広場にて実施。 栃木市と共催。来場者2,600名(2日間計) ※遊水地周辺で実施していないため左記実績には含めず。 ・ツバメのねぐら入り観察会 R4.8.6(土)開催 参加者34人 ・生きもの見つけ大作戦 R4.11.6(日)開催 参加者20人 ・チュウヒのねぐら入り観察会 R4.12.17(土)開催 参加者44人 ・ヨシ刈り体験 R5.2.18(土)開催 参加者33人	これまでは田んぼアート、マラソン等の大規模イベントに渡良瀬遊水地が一部使用されていたが、これらはコロナ禍を経て統合、廃止されている状況である。 なお、一方でこれまで渡良瀬遊水地近隣で実施していたヨシ灯りは、街なかとの交流を目的に小山市中心部の小山御殿広場で開催し、好評を得ている。 今後、大規模イベントによる「観光地化や誘客」の機会は減少することが予想されるが、遊水地周辺と街なかの住民や事業者・団体など、新たな交流の形を創り出し、渡良瀬遊水地コウノトリ交流館や地域資源を活かした地域活性化に取り組んでいく。	自然共生課
10	コウノトリ・トキの野生復帰事業 コウノトリ採餌環境整備事業	国の特別天然記念物、環境省レッドリストの絶滅危惧1A類に指定されるコウノトリの野生復帰を通じて、生物多様性豊かな地域づくりを推進する	コウノトリ孵化数(累計)	0	10	羽	2	4	6	8	10	A	2020年5月に渡良瀬遊水地内の人工巣塔に定着していたコウノトリ「ひかる♂」「歌♀」ペアに2羽のヒナが誕生し、7・8月にかけて無事に巣立った。 10月には母鳥の「歌」が左脚の負傷により死亡したものの、11月以降に「ひかる」が新たな雌鳥「レイ」と行動を共にするようになり、2021年3月に2羽のヒナが誕生した。 2022年も3月に2羽のヒナが誕生しており、6月に無事に巣立ちを迎えた。採餌環境整備の一環で、無農薬・無化学肥料で水田ビオトープの取り組みを実施し、生きものの生息量調査を行った。また、より広域でコウノトリの見守り体制を確立するため、渡良瀬遊水地コウノトリ見守りボランティアを募集し、研修会を開催した。	①ヒナ誕生から巣立ちまでの週末に職員が実施していた生井桜つつみ堤防上での観察ガイドに、昨年度募集した見守りボランティアから有志のメンバーに参加してもらった。 ②水田ビオトープの取り組みを広めていくため、無農薬・無化学肥料以外の取り組みメニューを用意し、より多くの農家に賛同を得られる仕組みを模索していく。	自然共生課
11	ふゆみずたんぼ実験田事業の拡大	無農薬・無化学肥料のふゆみずたんぼ米栽培を通して、持続可能な農業を推進する	ふゆみずたんぼ米収穫量	25.5	30.0	t	26	27	28	29	30	B	実施面積=6.6ha、0.6ha増 取り組み農家数=9名 ・ふゆみずたんぼ実験田推進協議会運営(販売支援) ・ふゆみずたんぼ米を使用した学校給食の実施 ・有機JAS認証取得支援	環境に配慮した無農薬・無化学肥料で栽培した「ふゆみずたんぼ米」の生産、販売を支援することで、持続可能な農業の推進と農家の所得向上を目指します。 また、有機農産物の消費拡大も必要ことから、学校給食での使用回数の増加を図ります。	農政課
12	ふゆみずたんぼ実験田生き物(ホンモロコ)増殖事業の拡大	ホンモロコ養殖を支援し、農家の所得向上を図る	ホンモロコ漁獲量	514	800	Kg	550	600	650	700	800	B	養殖面積=22a、増減なし 養殖農家=2名 ・ふゆみずたんぼ実験田推進協議会運営(販売支援) ・ホンモロコを使用した学校給食の実施 ・渡良瀬遊水地小山養魚場運営	環境に配慮した農業として、ホンモロコをブランド化し、高級魚としての販売を支援することで、農家の所得安定、地域振興を図ります。 また、消費拡大の観点から、学校給食での使用回数の増加を図ります。	農政課
13	本場結城紬プロモーション事業(「本場結城紬」を資源とした観光まちづくりの推進)	本場結城紬PR及び着物着用を推進し、市民の着物に対する意識を醸成することにより、本場結城紬の需要の掘り起こし	着物着用イベント参加者数	900	1,000	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	A	6月/きもの日実行委員会開催 11月/「きものday結城」(6,000人)・「小山きもの日」(1,553人)開催 新庁舎をメイン会場とし、栃織協展示会・表彰式、ミニ講話、琴演奏、抽選会等を行い、御殿広場でのピクニックマルシェ、阿夫利通りの軽トラ市の同日開催により、賑わいを創出することができた。	7月/きもの日実行委員会開催 11月/きものday結城・小山きもの日開催予定 きものウィークにPRとスタンプラリーを開催し、目標達成を目指す。	工業振興課

(1)重要業績評価指標(KPI)[66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
14	摩利支天塚・琵琶塚古墳整備事業	国史跡「摩利支天塚古墳」・「琵琶塚古墳」とその周辺地区の貴重な文化財を保存・活用するため、歴史に触れられる史跡公園として整備する	摩利支天塚・琵琶塚古墳年間来場者数	18,647	45,000	人	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000	A	両古墳に隣接する「国史跡摩利支天塚・琵琶塚古墳資料館」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた「まり・びわ古墳はなまつり」を4年ぶりに開催した。また、団体見学数の回復により、来場者数も回復傾向にある。古墳整備事業については、琵琶塚古墳の沿路の整備と一部盛土と張芝工を実施した。また、摩利支天塚古墳については、今後の整備のために必要な資料を得るため、遺物等の整理作業を実施した。	4年ぶりに「第3回まり・びわ古墳はなまつり」を開催した資料館については、引き続き、手指消毒、検温等の感染拡大防止対策を実施した上で公開している。今後も感染状況、警戒度レベルを踏まえて、その都度適切な公開方法を実施していく。また、インターネットを活用した情報発信について、先進事例などを参考に検討していく。琵琶塚古墳の整備事業については、引続き盛土と張芝工を実施し、古墳の保全に努める。摩利支天塚古墳については、整理作業を継続する。	文化振興課
15	「料理人の聖地」創出事業	料理人の聖地を目指し、キッチンスタジオを整備し食のイベントを開催することで、地域経済の活性化を図る	料理イベント年間来場者数	0	10,000	人	2,000	—	—	—	—	E	令和2年度に本事業を推進する「料理人の聖地」創出事業推進協議会において、計画の見直し・再構築等について協議を進めた結果、コロナ禍の中にあつて、3か年の実施計画目標とする事業の進捗が図れず、KPIの目標達成が困難な状況であるため、本事業を中止するとの結論に至り、国の了解を得て事業を断念しました。	本事業は、コロナ禍で事業の見通しが不透明な状況において、自走し、継続的に事業を運営する持続可能な事業体制の構築が難しく、将来にわたった事業継続を計画することは困難であり中止とするものです。今後は、地元のコンセンサスを得て、地元が求めるソフト事業を実施する場合には、類似事業を整理し、事業計画及び事業展開をする必要があります。	商業観光課
16	小山評定ふるさと応援事業(ふるさと納税を活用した地場産業の全国発信)	ふるさと納税返礼品としておやまブランドを活用し、小山市の地場産業を全国に発信する	ふるさと納税における小山ブランド申込件数	2,452	5,000	件	2,960	3,470	3,980	4,490	5,000	B	5つのふるさと納税ポータルサイトにより小山市へのふるさと納税を募集した結果、2,674件が返礼品としておやまブランド認定品を希望していた。昨年度比で約20%減少した。要因として、返礼品の9割がティッシュと日用品が大半を占めており、寄附者が希望する返礼品が変化したものと考えられ、結果としておやまブランドが埋もれてしまったものと思われる。	令和6年度のおやまブランド認定品の制度変更に伴い、新たな返礼品登録および発掘を目指す。	総合政策課
17	おやまブランドの創生・全国発信事業(地域性を生かしたブランドの推進)	小山市のイメージアップを図る新たなブランドを創出し全国に発信する	おやまブランド全国発信数(ネット配信含む)	18	22	回	22	22	22	22	22	A	県内・外関係市町のイベントが復活しつつあり、イベント参加によるPR活動を行う機会が増えました。又、おやまブランドのインターネット配信を行いました。さらに栃木県アンテナショップ(東京ソラマチ、とちまるショップ)小山市企画展において、新商品の販売会やワークショップの開催するとともに、ブランドパンフレットやギフトカタログ等を配布し、販売促進PRを実施しました。	今までの取り組みを継続しつつ、事業者の販路開拓・販促への意識向上を図り、事業者による認定品の普及PR・販促の機会を提供するとともに、インターネットによる配信やオンラインショップ等を展開するなど、新たな事業展開を行います。	商業観光課
戦略4:国内外から選ばれるおやまの創生															
18	海外販路拡大プロジェクトの推進	本市の優れた産物等の海外販路拡大を促進するため、意欲的な市内事業者に対し、講義や事業者間での意見交換会等を実施する	GFP(*)登録業者数 ※:日本の農林水産物の輸出プロジェクト	3	8	件	4	5	6	7	8	A	令和5年1月海外販路拡大プロジェクト会議を実施し、市内事業者からの輸出について報告を受けるとともに、市内の中小事業者向けの海外販路開拓・拡大についての方向性を検討した。	ジェトロ栃木や栃木県との連携や既存の市内海外販路拡大に意欲的な事業者との連携や情報共有を密にし、新たな市内の意欲的な事業者を掘り起こし、海外販路開拓・拡大の支援に繋げていく。その支援の過程の中で、引き続きGFP登録を提案していくこととする。	国際政策課
19	スポーツツーリズム推進事業	各スポーツイベントを通じて市内へ人を呼び込み、交流人口の増加と地域の活性化を図る	「おやま思川ざくらマラソン大会」・「ツール・ド・おやま」市外参加者数(合計)	2,001	2,600	人	2,120	2,240	2,360	2,480	2,600	E	新型コロナウイルス感染予防のため、予定していた「おやま思川ざくらマラソン大会」は中止となった。 ※おやま思川ざくらマラソンについては中止となったが、市外から2,500人以上の申込みを見込んでいたことから、開催できれば目標値を大きく上回ることができた。 ※サイクルフェスタについては、11月12日に実施した。	令和6年度に実施予定の新マラソン大会に向けたプレ大会を令和6年3月3日に開催予定。実施方法等を含め実行委員会で検討予定である。 サイクルフェスタについては、栃木市及び野木町と連携し、令和5年11月4日に開催予定。実施方法等を含め実行委員会で検討中である。	生涯スポーツ課

(1)重要業績評価指標(KPI)[66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績				
基本目標2「おやまに新しいひとの流れをつくる」 戦略5:おやまの未来を支える若者や女性の移住・定住促進														
20	転入勤労者等住宅取得支援補助金	転入勤労者等住宅取得支援補助金交付件数	681	1,200	件	900	1,050	1,100	1,150	1,200	A	制度周知のため転入者に渡しているパンフレット、移住相談の場でのPR、その他移住セミナーや移住定住サイトでの制度紹介を実施。	令和3年度に行った要綱改正の影響で、令和4年度は申請数が大きく減少したが、引き続き交付対象となり得る移住検討者層に対して制度を周知・宣伝し、本市への移住のきっかけ及び支援とする。	シティプロモーション課
21	小山市奨学金給付・減免事業	おやまふるさとみらい奨学金貸与者の小山市定住率	100	100	%	100	100	100	100	100	A	制度創設以来、これまで14名の方がおやまふるさとみらい奨学金を受けている。卒業後、6カ月以内に本市へ居住し、その後貸与期間の2倍以上定住することで返還免除となることから、8月に令和2年3月末までの終了者(4名)に居住地確認を行ったところ、3名が本市に居住。残り1名は電話で慰留するも勤務先の病院が他県にあり、市内からの通勤も難しく、居住がなされていない。	貸与終了者については毎年居住地確認する。市外居住者には納付書送付時(6月と12月)に本市移住を働きかけるとともに、新規の奨学生に対しては、申込及び面接時において採用条件の一つでもある本市定住の強い意思の確認を行う。既貸与学生については、卒業後に本市居住していただけるよう呼びかけを行い、若者の人材育成と定住促進に繋げていく。	教育総務課
22	女性起業家創出の促進	起業した女性の人数(累計)	0	10	人	2	4	6	8	10	B	現在、起業家育成事業として、起業家育成講座、創業相談、起業家フォーラムの3つの事業を実施しており、起業した女性は、起業家育成講座の受講者から1名、創業相談を受けた方の中から1名の計2名となった。	現在実施している3つの起業家育成事業に、事業間の連携性が無いことが課題となっている。各事業の参加者から、既に起業した人との繋がりや、参加者間で情報交換が出来る場を作って欲しいとの意見も多いことから、起業家創出の促進を図るため、今後は各事業の参加者間で繋がりを持つ仕組み作りを検討していく。	工業振興課
23	地元企業就職支援事業	おやま地区大卒等就職面接会参加者数	804	1,600	人	960	1,120	1,280	1,440	1,600	A	新型コロナウイルス感染症の影響で年度前半に予定された面接会は開催中止となったが、年度後半には新型コロナウイルス感染症対策を施し、合同面接会や合同企業説明会を開催することができた。	ウィズコロナの下、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し従来型の対面による説明会・面接会の開催を基本とし、新型コロナ感染症の状況を見ながら、WEB上でのリモート開催を併用するなど、事業計画に実施に向けて取り組む。	工業振興課
戦略6:新たな人を呼び込む企業誘致の推進														
24	企業立地優遇制度助成金交付事業	企業誘致件数	18	30	件	22	24	26	26	30	A	令和4年度末に完成したテクノパーク小山南部について、令和4年3月～5月に公募を行ったところ、12社から申込があり、7月に企業誘致調査委員会を開催して全6区画の内定企業を決定した。その後手続きを進め、令和5年6月中に土地を引渡しする予定となった。	テクノパークが完売したことにより、現在開発中の小山第四工業団地第二工区が完成するまで企業誘致件数はこれ以上増加しない。令和8年度末完成予定の小山第四工業団地第二工区のPRを栃木県企業誘致促進協議会と連携して実施していく。	工業振興課
戦略7:おやまへの人の流れの創出														
25	小山の魅力発信推進事業	小山市の認知度	59	65	%	60	61	62	63.5	65	E	市の目指す将来像である「市民が愛着と誇りを持ち、生き生きと暮らす『市民ひとりひとりが主役のまち』おやま」の実現に向け各種事業を展開するにあたって、市民が親しみやすく、小山への愛着醸成のため、SNSを活用した情報発信に努め、認知度向上を図った。	市の目指す将来像を実現するための施策を明確に描き、時代に見合った情報発信に取り組むことで、さらなる認知度の向上を図る。KPIは小山市の認知度となっており、市外に向けた取組が必要であるが、同時に市民の小山市への愛着心の醸成や小山市に住んでよかったと思える満足度の向上を図るべく、長期的なビジョンを持って取組を進める。	シティプロモーション課
26	新幹線通勤定期券購入補助金(移住推進事業)	新幹線通勤定期券購入補助金交付件数(累計)	56	250	件	100	140	180	220	250	A	新型コロナウイルスの影響もあって移住の相談が増えており、その際に本補助金の案内を実施。また、多様な働き方や産休・育休等で定期券を利用しない期間が生じた場合への対応として、交付対象期間を1年間延長する旨の制度改正を実施した。	年間40件という目標は毎年達成出来ていることから、引き続き制度の周知に努める。また、近隣の市町でも同様の制度を開始していることから、動向を伺いながら、より市民のニーズに応える制度設計を検討していく。	シティプロモーション課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績				
27	空き家等を活用した二地域居住促進事業	空き家が解消された件数 (空き家バンク成約件数)	35	125	件	45	65	85	105	125	A	二地域居住ポータルサイトで二地域居住をするにあたって利用できる施設や支援制度の紹介を行うことで、本市への二地域居住の誘引を図った。小山駅、間々田駅には小山市訪問者に対し小山市の魅力を知ってもらい、継続的な来訪を促すためデジタルサイネージを設置し、市の魅力発信の場として活動した。また、活用できる空き家を市の空き家バンクサイトを通じて紹介することで空き家の解消を図り、18件の空き家が解消した。	R4年度に引き続き、ホームページやデジタルサイネージを活用した二地域居住の促進や、拠点施設やコワーキングスペースなどを利用したPRイベントや二地域居住体験会の実施を予定。また、引き続き空き家バンク制度を周知・活用し、利活用できる空き家の紹介や空き家を活用した二地域居住のPRをすることで、空き家の解消につなげていく。	シティプロモーション課
28	小山市に関わりを持つ契機となる事業の推進	小山市ファンクラブ「小山評定ふるさと応援し隊」隊員数	1,113	5,000	人	1,500	2,250	3,000	4,000	5,000	A	12月25日／小山市ファンクラブ通信「Oyama Fan vol.2」発行 「小山の冬」「小山の魅力とは？」など小山の旬な情報を盛り込み、ファンクラブ隊員向けにさらなる小山の魅力の発信を図った。 2月19日／小山ファンクラブイベント おーラジ番組「みんなのおやま12」での「ラジオで小山を語ろう」の開催 おやま評定ふるさと大使の俳優、石黒英雄さんの生出演 「子どもの頃に遊んだ場所」「小山市の今と昔、変わったところ」を広く募集し、番組内で紹介した。	市外からも地域や地域の人々と多様に関わってくれる関係人口を創出・拡大し、より多くの方に「小山の魅力」を感じてもらうことで、小山市の魅力・情報発信の強化、認知度向上、小山市民の意識の醸成等を図るため、SNS等を使った情報発信に取り組むとともに、「小山の魅力」を伝える新たな手段を模索する。	シティプロモーション課
基本目標3「おやまで出会い、結婚、出産、子育ての希望の実現と誰もが活躍できる共生社会をつくる」 戦略8:出会いから結婚までの支援の充実														
29	とちぎ結婚支援センター小山運営業務	とちぎ結婚支援センター小山におけるお見合い数	277	500	組	350	390	430	470	500	A	開設5周年記念として、11月に各種婚活イベントを実施した。 ・マッチングイベント 2回実施(参加者23名) ・メイクレッスン 3回実施(10名) ・新規登録説明会・個別相談会 4回実施(8名) また、とちぎ結婚支援センター小山の周知促進を目的として、小山センター独自のポスター・チラシを企業と連携し、配布した。	・登録者がお引き合わせにつながるよう結婚相談員による個別相談会を実施する。また、レディースデーを設け、女性会員の増加につなげる。 ・登録者数の増加を図るため、小山センター独自のポスター・チラシを配布しPR活動を行う。	子育て家庭支援課
戦略9:妊娠・出産・産後・子育ての切れ目のない支援充実														
30	不妊・不育症治療費助成事業	不妊・不育症治療費用助成件数	168	200	件	170	180	190	200	200	A	市ホームページをご覧になった方からの問合せ(電話・メール)が増え、窓口での相談、助成制度の詳細説明を行った結果、以下のとおりとなった。 ・不妊治療費助成 194件 助成対象経費の1/2を助成(助成限度額100万円、助成対象期間5年間) ・不育症治療費助成 6件 助成対象経費の1/2を助成(一つの治療期間上限30万円、通算5回まで)	市ホームページや子育てナビ、おーラジ、チラシ等により制度の周知を図り、利用者及び妊娠・出産の増加に努めていく。 【参考】過去4年間の平均妊娠率 40.18%	子育て家庭支援課
31	母子健康手帳交付時における妊婦支援事業	要支援妊婦の支援割合	71	90	%	82	84	86	88	90	A	安心して生み育てられるよう、支援が必要な妊婦に対し、保健師によるきめ細やかな保健指導や支援及び必要に応じ生活基盤の調整のための福祉課や子育て家庭支援課等関係機関との連携支援を行った。また、産後うつ等の予防のため、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等の周知・啓発と適切な利用について支援したところ、利用したケースもあり、不安感・負担感の軽減につながった。	母子健康包括支援センターにて、専門職により全妊婦への母子健康手帳を対面交付することで、妊婦の心身状況を早期に把握し、要支援妊婦に対する早期対応の強化を図る。また、赤ちゃん訪問事業前後で、必要に応じ、養育支援訪問事業、産前産後サポート事業、産後ケア事業等の各種事業を活用し、一体的に効果的な支援につなげる。	健康増進課
32	子育て支援総合センター事業の拡充(子育てひろば事業)	子育てひろばに満足している利用者の割合	未調査	80	%	60	65	70	75	80	A	新型コロナウイルスの感染状況により、密にならないよう時間毎に定員(5組)として参加制限を設けた上で、その他の感染防止対策も実施しながら開催した。未就園児・未就学児への遊び場の提供や、親子で楽しめる活動や行事などを開催した。 またR4.7月～8月にかけて、利用者アンケートを行った結果、回答者の98%から「満足している」との回答を得られた。	参加制限の解除などを検討しながら、引き続き未就園児・未就学児などの幼児・児童への遊び場の提供や親子の交流の場としての活動や行事を開催してゆく。	子育て家庭支援課

(1)重要業績評価指標(KPI)[66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績				
33	認定こども園への移行推進 公立保育所の民設民営化の推進	待機児童の人数	0	0	人	0	0	0	0	0	A	補助金を活用して施設整備を実施し、ひまわり幼稚園が認定こども園ひまわり幼稚園に移行した。また、楠エンゼル幼稚園が認定こども園楠エンゼル幼稚園へ移行した。その際に、同幼稚園と施設供用であったにここ保育園を定員増したうえで移転した。これらの取り組みにより、保育定員の拡充につながった。	今後も引き続き移行を希望する幼稚園に対しては、補助金の交付や認可取得に向けた国・県との協議等への支援を行っていく。公立保育所の民設民営化については、市全体の保育ニーズや地域特性を踏まえ、整備計画の時点修正を行ったうえで、子ども・子育て会議に諮り方向性を決定していく。	こども課
34	放課後児童健全育成事業	学童保育施設数	64	65	ヶ所	64	63	64	65	65	A	・令和4年度よりおおよこども園学童クラブが開館し、近隣の大谷南小だけでなく、小山城南小及び間々田東小の児童の児童について受入が可能となった。 ・羽川小学校敷地内の新学童保育館整備について、関係部署と協議を行い、令和5年度設計、令和6年度建築、令和7年度開館というスケジュールで実施予定となった。 ・大谷東小学学童保育館について、交付金等について県をはじめ関係部署と協議し、令和6年度新設となる大谷地区中心施設に移設予定となった。	・学童保育館の整備について、小学校区ごとの児童数の推移や地域のニーズ、現在の学童受け入れ状況を踏まえ検討していく。 ・利用する児童の保護者により組織される保護者会が運営する学童保育クラブの辞退が続いていることから、速やかに新団体の選定を進めるとともに、現存する保護者会の支援も継続していく。	こども課
35	コミュニティ・スクール全校設置推進事業	コミュニティ・スクール配置率	52.8 (19校)	100 (35校)	%	63.9 (23校)	66.7 (24校)	77.1 (27校)	85.7 (30校)	100 (35校)	A	大谷南小、網戸小、大谷中、豊田中に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとした。設置に当たっては、市校長会等においてコミュニティ・スクールの必要性を説明するとともに、啓発リーフレットを作成・周知し、さらに研修会等を開催し、既に設置済みの学校評議員を発展させる形で設置した。 また、「小山市学校運営協議会規則」を改正し、2以上の学校で1の協議会の設置を可能にした。子どもたちの健やかな成長を支えるためには、学校運営協議会が義務教育9年間に継続的に関わる必要があるため、中学校区として一つの協議会が設置できるよう規則を改正した。	今後も学校評議員を発展させる形で、学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを推進する。コミュニティ・スクールは、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む性質があるため、学校と地域の実情を考慮しつつ、未設置校に対し、設置に向けた準備やコミュニティ・スクールに関する研修会を実施し、全校設置を目指す。	教育総務課
36	英語教育推進事業	中学3年生の英検3級以上の能力のある生徒の割合	44	55	%	47	49	51	53	55	A	コロナ禍により準会場の確保が難しかったことや、英検受験料助成事業が令和2年度で終了したことなどにより、受験機会が減少したことが実績値の低下につながったと考えられる。実際の取り組みとしては、チームティーチングによる授業の充実への働きかけ、ALT研修会の充実、ALTに係る学校訪問(年3回)、英語指導者研修(年3回)、中学生向けの英語イベントの開催などがあった。	令和3年度より新学習指導要領全面実施となったことから、学習指導要領に示された目標の実現を図るために、外国語指導助手(ALT)の全校配置によるチームティーチングの充実、英語教育指導者研修会の実施(3回)、訪問型研修(5校)等を実施することで、英検3級以上の能力を育む学習活動が展開されるよう、英語科担当教員に働きかけをしていく。	学校教育課
37	寄り添い教育(特別支援教育)サポーター全校複数配置事業	寄り添い教育サポーター全校複数配置	41.7 (15校)	100 (36校)	%	44.4 (16校)	58.3 (21校)	72.2 (26校)	86.1 (31校)	100 (36校)	C	令和4年度は、延べ59名を雇用し、30校に配置した。そのうち17校に複数配置することができた。	各学校からは、個別の支援を必要とする児童生徒にサポーターが寄り添うことで、一斉指導では理解が困難な児童生徒への学習支援の他、トラブルの未然防止など、児童生徒の心の安定はもちろん、教職員の本務の確保ができたという成果があがっている。一方で、サポーターのニーズが年々増加しているが、各学校からの配置要望に応えられていない状況がある。今後も各校の要望が少しでも叶うように人材の確保、予算の確保を目指していく。	学校教育課
38	もう一人の先生(TT教員)全校配置事業	もう一人の先生(TT教員)全校配置	63.9 (23校)	100 (36校)	%	69.4 (25校)	75.0 (27校)	83.3 (30校)	91.7 (33校)	100 (36校)	A	29名を雇用し、県の学力向上実践加配のない学校や6学級以下の中学校、特に援助指導を要する児童生徒が多数在籍する学校を中心に24校に配置した。学校からの意見や報告では、もう一人の先生(TT教員)がいることの教育的効果は非常に高いとの評価を得ている。 市で1名分の増員をしたので、配置校数をR3から1校増やすことができた。	よりきめ細やかな指導や支援を行うことが、児童生徒の教育活動の充実につながることから、各学校からの配置要望は非常に多い。個に応じた配慮がより求められていることから、一人でも多く、1校でも多くの配置を進められるよう予算確保と人材確保を同時に進めていく。	学校教育課
39	小児救急医療体制に関する啓発事業(広報・ホームページ等)	子ども救急電話相談#8000の認知度	81.1	90	%	82	84	86	88	90	A	小児救急医療体制に関する啓発については、「とちぎ子ども救急電話相談#8000」について、広報(毎月)、ホームページ、おーラジ(年2回)、小山テレビ(毎月行政テロップで掲載)、救急医療啓発チラシの自治会加入世帯全戸配布等を行った。また、乳児健診時の救急ガイドブック(県作成)の配布に加え、母子手帳交付時に救急医療啓発チラシを配布することで、新しい子育て世帯にも周知することができた。	乳児健診時の救急ガイドブックの配布に加え、令和3年度中より母子手帳交付の際に、救急医療啓発チラシを配布し小児救急医療体制や「#8000」について啓発してきたことから認知度が目標値を上回る結果となった。引き続き認知度の向上のため、医療体制の啓発と併せて、市ホームページなどで情報発信を行って行く。	健康増進課

(1)重要業績評価指標(KPI)[66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
戦略10:多様な人々が活躍できる環境づくり															
40	キャリア形成支援・女性交流事業の実施	女性活躍を推進するため、キャリア形成支援を行う	女性交流事業参加者数	16	26	人	18	20	22	24	26	A	働く場におけるキャリア形成に対する高いモチベーション保持とネットワークづくりの支援、および女性活躍を推進するリーダーの育成を目的として、「明日のビジネスを担うリーダー塾」を開催した。1/25、2/25の全2回で、延べ38名が参加した。新規事業として、政治分野への男女共同参画を促進するため、「政治分野への女性活躍応援セミナー」を実施した。8/27、9/5～8、10/8、10/29、11/19全5回で延べ82名が参加した。	引き続き、女性交流事業として、「明日のビジネスを担うリーダー塾」を開催する。さらに充実した内容とするため、講師との調整を図り、新たな参加者を募集する。また、「政治分野への女性活躍応援セミナー」を実施し、政治分野への男女共同参画を促進する。より若い世代に意識啓発を促すため、大学生等への参加も呼びかける。	人権・男女共同参画課
41	小山市ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業	市内事業所における男女共同参画の推進を図るため、誰もが働きやすい環境づくりに取り組む事業者を認定する	ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定数	52	102	社	62	72	82	92	102	A	新たに9社を推進事業者として認定し、広報、啓発誌、市HP、行政テレビやおーラジで認定事業者のPRIに努めた。認定事業者拡大のため、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む市内事業者に事業説明を行うとともに、おーラジや市HPを活用し、事業周知を行った。(撤退事業者が1社あったため事業者認定数は92事業者)	今後も、市内事業者に向けて積極的に事業案内や事業説明を行い、認定申請に繋げ、雇用分野におけるワーク・ライフ・バランスの推進に努める。また、これまでに認定された推進事業者との連携を図り、市や事業所で実施するセミナーや事業の情報共有を進め、効果的な事業を実施していく。	人権・男女共同参画課
42	「イクボス」を活用した啓発の推進	経営者などトップの意識を向上させることで、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進を図る	おやまイクボス協議会登録事業所数(累積)	49	74	ヶ所	54	59	64	69	74	A	ワークライフバランスの推進や女性の活躍のための先駆的な学び合い、情報交換等を目的として、イクボス協議会登録事業所およびワークライフバランス推進事業者を対象に「おやまイクボス協議会 女性が活躍するためのポイントセミナー」を実施した。11/7に13社14名が参加した。	ワークライフバランスの推進や女性の活躍、男性の育児参画に対する事業所トップの意識を向上を目的として、「おやまイクボス協議会セミナー」を実施する。また、ワーク・ライフ・バランス認定事業の案内や事業説明と併せて、イクボス協議会の事業趣旨について周知を行い、イクボス協議会への登録を促す。	人権・男女共同参画課
43	友愛サロン事業 いきいきふれあいセンター事業	住民運営の通いの場の立ち上げを支援し、介護予防・住民の社会参加につなげる	住民運営の通いの場の数	149	214	ヶ所	162	175	188	201	214	E	・老人クラブが実施する「友愛サロン事業」に対し、活動補助金を交付。(R4.6.1現在64クラブで実施。休会した老人クラブもあり、前年度比△5) ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、活動中止となっていたいきいきふれあいセンターだが、感染対策をしっかりと行った上で年度末には本館については全館再開した。感染対策の内容や方法を情報提供、話し合いを重ねながら再開にこぎつけた。分館は検討中。役員会などは開催しており、引き続き再開に向け支援していく。 *いきいきふれあいセンター 31か所、いきいき百歳体操 35団体、その他の活動団体 11か所	・未実施老人クラブに友愛サロン事業の実施を呼びかけ、実施クラブ増を図る。 ・休止しているセンターについて感染対策の情報提供を行い、活動再開に向けた活動支援を行う。 ・地域で介護予防等の活動を実施する団体の立上げを支援するため、活動助成を行う。 *準備金3万円 活動助成金 3年目までは2万円、4年目以降1万円)	高齢生きがい課
44	多文化共生社会推進事業	多文化共生社会推進の一環として、市内で生活するためのルールを覚える機会を設ける	外国人住民のための日常生活マナー講習会の参加者数	0	40	人	20	25	30	35	40	A	新型コロナの影響もあり、「外国人住民のための日常生活マナー講習会」は開催していないため、実績はなかった。しかし、OYAMA多文化共生フォーラムを開催し、「多文化共生社会とは、なぜ必要なる取り組みなのか」をテーマにパネルディスカッションを行い、外国人住民と日本人住民それぞれがお互いの文化や考え方の違いを理解し、より良い関係を築くためのきっかけづくりとなった。(参加者23人)	多文化共生社会の理解促進や意識醸成を図るため、OYAMA多文化共生フォーラムを今後も開催する。具体的には、有識者による講演やパネルディスカッション等を通じて、多文化共生社会の浸透に繋げる。	国際政策課
基本目標4「おやまに新たな時代に合った持続可能な地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る」 戦略11:暮らしやすいおやまの「まち」づくり															
45	小山駅西口周辺地区街なか居住推進支援事業	人口減少傾向にある駅西口周辺地区の土地の高度利用を促し、定住人口を増加させるための各種支援事業を行う	街なか居住推進区域への年間転入者数	187	200	人	200	200	200	200	200	A	共同住宅等の建設促進や土地取得に関する現行の支援策が令和4年度末で期限を迎えることから期限の延伸について検討した結果、過年度の活用実績が少ないことや令和4年度の申請相談が無いことを踏まえ、当該支援策の期限を延伸しないこととし、新たな支援策の可能性について検討することとした。	今後は空き家や賃貸物件のリノベーションなど既存ストックの活用を視野に入れ、引き続き、新たな支援策の可能性を検討していく。	まちづくり推進課
46	コミュニティバス運営事業 (バス利用促進)	市民の日常生活を支える生活交通の確保のため、路線バス及びデマンドバスの実証運行を継続する	コミュニティバス利用者数	72.9	95	万人	75	80	85	90	95	A	路線バス及びデマンドバスの運行支援を継続するとともに、バスロケーションシステム、全線共通定期券noroca、モバイル乗車券「スマホ de noroca」等、利便性の高いサービスを継続実施した。モビリティマネジメントとして、路線図時刻表等の情報冊子及びSNSによる情報発信や、おーバス絵画コンテスト展示会等でのPR、また、学校や企業の通勤通学利用を促進するチラシを作成し、関係する学校等へ配布する等の取り組みを実施した。	地域における市民の生活の足や、学生を含む交通弱者の移動手段を確保するとともに、モビリティマネジメントを継続して実施することで、マイカーから公共交通への転換を促し、利便性の高い持続可能な都市構造を実現する。また、norocaの利用促進や、キャッシュレス決済の導入促進を図ることで、利用者に向けてより利用しやすいおーバスを目指す。	都市計画課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績				
47	コミュニティバス運行の整備推進	コミュニティバスの利便性向上のため、ダイヤ改正、路線変更、車両の更新等を実施する	2,138	3,000	Km/日	2,350	2,500	2,650	2,800	3,000	A	令和3年10月に増便した高岳線を通年運行した。また、間々田線の乗り残しや車両老朽化対策として、国庫補助金を活用した新車両を購入した。令和5年2月に策定した小山市地域公共交通計画に、2025年までにピーク時1時間2本運行を目指し、増便等のダイヤ改正を実施することを位置付けた。	小山市地域公共交通計画に基づき、おーバスの運行本数増加等による利便性向上や輸送力の強化を図るため、渋滞や需要等を考慮して、運行経路や時刻表の見直しを実施していく。また、便数が増加することで小山駅のバス停が複雑化するため、バス案内情報のDX推進等に取り組んでいく。	都市計画課
48	空き家バンク利用推進事業	空き家所有者と移住・定住希望者とのマッチングを行うことにより、空き家の有効活用と移住・定住促進を図る	35	125	件	45	65	85	105	125	A	小山高専との連携事業で、ホームページで空き家物件個々のリノベーション案を学生が提案し、イラストとして掲載したことで、それぞれの物件の魅力をより分かりやすく発信した。空き家バンク利用促進補助金の要件と補助項目を見直し、限られた予算内でより効果的な制度となるよう改正をした。令和4年度は、24件登録物件が増加し、18件が成約した。	前年度に引き続き、小山高専との連携事業を実施予定。登録物件数を調査し、建築学科の学生によるリノベーション案を作成する。その案をイラスト化してHPに掲載することで、より魅力的な空き家物件の活用情報の発信を行う。また、令和4年度の固定資産税納税通知書に空き家所有者への啓発パンフレットを封入し、空き家物件登録数と空き家解消件数の増加を目指す。	シティプロモーション課
49	粟宮新都心第一土地区画整理事業	城南及び間々田地区へのアクセス性や利便性を活かした新たな住宅地を創出するとともに、田園環境と調和した、都市の魅力を高める市街地形成を目指す	0	6.4	ha	0	0	0	3.6	6.4	A	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月27日 事業認可 令和4年5月28日 区画整理組合設立総会 令和4年6月30日 住宅用保留地の売買契約締結完了(6社) 令和4年9月中旬～令和5年3月 埋蔵文化財確認(試掘)調査 令和4年11月10日～23日 仮換地(案)個別説明 令和4年12月1日 商業用保留地売買契約締結 令和5年1月22日 仮換地(案)全体説明会 令和5年2月上旬 調整池工事着手 令和5年3月1日 仮換地指定(全体) 令和5年3月25日 補償全体説明会 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月13日～25日 移転補償物件調査(工作物) 令和5年4月14日 工事安全祈願祭 令和5年4月中旬～令和7年9月頃 埋蔵文化財発掘調査 <p>令和5年度は調整池工事及び発掘調査の終了箇所から順次道路、下水道、水道工事を実施し、令和6年8月に商業用保留地(3.6ha)を、令和7年12月～住宅用保留地(2.8ha)を順次引き渡し、令和8年12月に工事完了の予定。</p>	市街地整備課
50	間々田八幡公園改修事業	間々田八幡公園を人が集まる特色ある公園とするための再整備を行う	0	3	ha	0.6	1.2	1.5	3	3	A	<p>令和4年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 間々田八幡公園ひょうたん池埋立造成工事 間々田八幡公園便益施設整備工事 間々田八幡公園弁天池園路広場整備工事 間々田八幡公園ひょうたん池左岸園路広場整備工事 間々田八幡公園弁天池周辺照明設置工事 間々田八幡公園弁天池周辺井戸工事 	間々田八幡公園改修事業は、国の交付金を活用し令和5年度の完成を目標に再整備を進めていく。 令和3年度 渡橋、トイレ、池底改良等 令和4年度 園路、照明、休憩施設、さく井等 令和5年度 遊具、植栽、園路、駐車場、休憩施設等の実施により年度末事業完了予定	公園緑地課
51	橋梁長寿命化修繕事業	市管理橋梁の長寿命化及び道路網の安全性を確保するために、全橋梁を点検・診断し、計画的に修繕等を実施する	0	5	ヶ所	1	2	3	4	5	A	法定点検化の義務付けや国の国庫補助金の採択要件の変更に伴い、令和4年度に第3次の橋梁長寿命化修繕計画を作成した。また、個別に計画に位置づけられた橋梁の修繕設計(2橋)、点検(15橋・繰越)にて実施及び実施中である。	法定点検化の義務付けや国の国庫補助金の採択要件の変更に伴い、個別の集約撤去など多角的に検討する必要がある。また国庫補助金を活用するための根拠づけが必要となるため、研鑽に勤めると共に令和5年度以降も法定点検を実施する。また点検診断の結果が判定「Ⅳ」や「Ⅲ」となった橋梁について修繕計画に基づき、計画的に修繕工事を実施していく。 今後は、判定「Ⅲ」の橋梁の修繕工事を行っていく。	道路課
52	市営住宅長寿命化推進事業	ライフサイクルコストの縮減及び耐久性の向上を図るための建物改修	27	66	住宅	41	51	60	63	66	A	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度改修:4棟 希望ヶ丘市営住宅C棟排水管改修工事 扶桑市営住宅19号棟屋根外壁工事 田端市営住宅貯水槽改修工事 田端市営住宅外壁改修工事 	順調に事業進捗を図ることができた。 今後は、必要に応じて「小山市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行ないながら、引き続き事業を推進していく。	建築課
53	公園施設長寿命化対策支援事業	利用者の安全の確保と維持管理費の縮減・平準化を図るため、老朽化した施設の更新を行う	23	64	ヶ所	34	42	50	57	64	A	令和4年度実施箇所=10箇所 あさひ公園他公園施設改修工事(改修箇所) 城南公園、祝町公園、自由ヶ丘公園、青葉公園、網戸公園 荒井団地公園、通宿公園、扶桑第二公園、宮内公園	公園施設長寿命化対策支援事業は、国の交付金を活用し、施設の更新を進めているところであり、今後も、小山市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設更新を行っていく。	公園緑地課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
54	自主防災会の設立・拡大強化	災害時の被害拡大を防ぐため、地域住民が相互に協力し防災活動に取り組めるよう、自主防災組織の設立・拡大を促進する	自主防災組織普及率	58.5	63.0	%	59.4	60.3	61.2	62.1	63	A	全体に向けて小山市自治会連合会総会時や、個別に自主防災会を設立していない4自治会に対して説明を行い、設立に向けた働きかけを行った。 活動実績及び団体規模(世帯数)を精査して、活動休止中の小葉北2を除外したため、昨年度実績よりも数値の下降があった。 年度末に、2団体から設立の要望があったため、令和5年度の設立に向けて、各種調整中である。	さらなる自主防災会設立を目指し、自主防災会が設立していない自治会に対して、設立に向けた説明会を行ったことにより、設立を希望する団体が増えたため、継続した働きかけを行うとともに、市ホームページや広報おやまで、設立に向けた働きかけを行っている。 また、新型コロナウイルス感染症が第5類になることから、各自主防災会の訓練が活発することが予想されるため、自主防災会が設立していない自治会への訓練参加を呼びかけるなど、周知・広報を行う。	警防課
55	災害時応援協定締結の拡充	自治体や民間企業等と減災・防災に関する協定を締結することにより、広範囲かつスムーズな支援・応急復旧活動体制を構築する	災害時応援協定締結数	106	116	件	108	110	112	114	116	A	災害時応援協定を締結 (R4.6月に株式会社日本ウォーターテックス、7月に一般社団法人栃木県建築士会、9月に栃木トヨタ自動車株式会社他4社、10月に五月女総合プロダクト株式会社、R5.2月に株式会社カワチ薬品、3月に北日本ガス株式会社) 市(総合政策課)が包括連携協定として締結した内容の防災分野の協力事項を協議書という形でまとめ、防災・減災に係る協力体制を構築 (R4.9月に日本郵便株式会社 小山郵便局)	地震・風水害等の大規模災害に備え、自治体及び市内外の各事業者との応援協定の締結を引き続き推進していく。目標値を超えていることから、既に締結済みの協定の見直しや、より連携を念頭に置いた防災・減災に係る協力体制の構築を視野に事業を進めていく。	危機管理課
56	消防団員の任用(確保)	就業形態の変化に伴う屋間の災害対応、大規模災害時の重機等資機材確保、団員の活性化など消防(団)力のさらなる充実強化を図る	消防団員の充足率	97.7	100	%	97.7	98.2	98.8	99.4	100	D	○消防団魅力アップ事業として、消防団協力事業所の拡充、消防団サポート事業の継続促進。(令和4年4月～令和5年3月) ○市役所に出向し、団活動と入団に関する説明会を実施。(令和4年4月1日) 入団促進PRのため、テレビ小山放送(行政テレビ)及びコミュニティFMおーラじへ出演するとともに、広報おやま、消防だより「纏」、への掲載を行った。 ○行政テレビ:令和4年6月11日～20日 ○FMおーラじ:令和4年11月16日 ○消防だより「纏」:令和5年3月1日号 入団促進ポスターを掲示(消防署・各分署・分遣所)	基本消防団員(24時間災害対応)の充足率は高く保つことが出来ており、今後は機能別消防団員(能力や事情に応じて特定の活動のみ対応)の入団促進のため、メディア等を利用したPRを行うとともに、大学等や事業所等へ入団に関する説明に取り組んで行く。 また、女性目線から、火災予防の普及啓発、市民に対する防災教育及び応急手当指導の場における役割を担う女性団員の入団促進のため、メディア等を利用したPRに取り組んで行く。	消防総務課
戦略12:スポーツ・食育・医療による健康長寿100歳プロジェクトの推進															
57	開運おやま健康マイレージ事業	褒賞品と交換できるポイント対象事業への参加を促し、健康づくりにつなげる事業	健康マイレージ事業への参加によりポイントを満たし、ポイント交換へ応募された方の人数	300	500	人	300	350	400	450	500	B	新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベント等の開催が多く中止されたことから、新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)の利用された方にポイントを付与するなど、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市民の健康が維持できるよう努めた。 また、県の「とちまる健康ポイント事業」とも連携し、より魅力的な事業になるよう努めた。	広報・コミュニティFM[おーラじ]・行政テレビ等の他に、健康を推進する事業課と協力して全庁的な取り組みにより事業の周知を広く行い、市民の積極的な健康行動を促す。さらに、市で実施した健康診断の結果説明会や学校のPTA総会に直接出向き事業の説明を行うなど、参加者の増加に努める。	健康増進課
58	小山の地域医療を考える市民会議	小山の地域医療を守り育てるため、市民・医療関係者・行政が地域医療の現状や課題を考える会議の開催	地域医療推進協力者数	131	150	人	135	140	145	150	150	A	令和4年度は、小山の地域医療を考える市民会議を予定どおり全10回全て開催した。(実参加者数:60名) また、新型コロナウイルスの影響で中止や延期としていた「小山の医療を考えるシンポジウム」を4年ぶりに開催することができた。 (シンポジウム一般参加者:126名)	小山の地域医療を考える市民会議は参加者が高齢化しており、例年夜に会議を行っていたが、今年は昼間の部を初めて開催することとした。また、例年3月に開催していた「小山の医療を考えるシンポジウム」は今年は会場を変更し、より市民が参加しやすい身近なイベントになるよう、内容等を検討していく。	健康増進課
59	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置を通して、地域の支え合いの体制づくりを推進する	全自治会数に占める見守り体制を整備した自治会の割合	23.3	90	%	30	55	70	15	90	D	コロナの影響により、自治会等の集まりが開催されず、支え合いの必要性等PRが難しい現状にあったが、おやまテレビを活用して活動に取り組んでる自治会の紹介や「小山市見守り・支え合い推進補助金」について周知を行う中で、見守り活動に取り組みたい意向がある自治会については各高齢者サポートセンターに配置された生活支援コーディネーターを紹介し、各々の自治会で取り組みそうな活動について一緒に検討し支援を行った。R3年度までは、見守り・支え合い推進補助金について検討している自治会も計上していたが、R4年度からは、「見守り・支え合い推進補助金」を申請した自治会に絞りに絞計上。(R4自治会数261)	R5.5月に行われる自治会長連合会総会に出席し、対面で、事業の概要や必要性・協力のお願いに向かう。 R5.6月に「地域支え合いフォーラム」を文化センター大ホールで開催し、講師による講話と先駆的な見守り活動を実施している自治会や老人会等市民代表に活動内容を披露するイベントを行う。 見守り・支え合い推進補助金の申請期日は7月だったが、話し合いの期間を考慮し12月末日までに延長する。 見守り活動についての情報提供を希望する自治会について各生活支援コーディネーターに情報提供を行い、個別に支援を行っていく。また、各地域での取り組みについてテレビ等を活用しながら啓発を行っていく。	高齢生きがい課
60	特別養護老人ホーム整備事業(介護保険施設・居住系サービスの基盤整備)	入所待機者解消のため、地域密着型特別養護老人ホームを整備する	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)整備床数	674	703以上	床	674	674	703	703	703以上	A	小山市介護保険事業計画(第7期)の整備計画に基づき、計画的かつ適正に地域密着型特別養護老人ホームを整備することにより、高齢者の保健福祉の増進を図る。令和2年度末に地域密着型特別養護老人ホーム(29床)整備事業における整備法人の公募を実施し、令和3年7月に整備法人を決定した。法人が県との協議に時間を要したことから、令和3年度の完成は見込めず、令和4年度末の完成、令和5年4月開所を目指してきた。この度、令和5年3月31日に完成し、令和5年5月1日開所する。	計画整備床数は達成した。次年度は小山市介護保険事業計画(第9期)の策定年度となるため、特別養護老人ホーム等の施設整備計画を検討する。	高齢生きがい課

(1)重要業績評価指標(KPI) [66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]	
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
戦略13: 未来技術を活用したおやまづくり															
61	最新情報通信技術(ICT)の活用事業	市民サービスや業務改善につながるシステムを導入する	5G・IoT・AI等を活用した新規事業数	0	3	件	1	1	2	2	3	A	市民サービスの向上や職員の事務負担軽減・業務改善につながる最新のICT技術の情報収集に努めた。 【左記実績内訳】 ・会議録作成システム ・保育所入所AIマッチング ・AI-OCR	市民サービスの向上や職員の事務負担軽減・業務改善につながる最新のICT技術を他市町の導入事例などから調査・研究し、費用対効果に見合った事業について、導入に向け検討する。	情報政策課
戦略14: 地域コミュニティづくり															
62	自治会加入の推進、自治会活動の活性化	地域コミュニティの確保のため、自治会への加入促進を図る	自治会加入率	73.6	80	%	75	76	77	78	80	E	令和4年7月5日に、右記3者による自治会への加入促進に関する懇談会を3年振りに開催し、自治会加入についての現状や問題点等の情報交換を行った。市役所等窓口の転入手続きや賃貸住宅の仲介の際等に、自治会への加入案内チラシと加入促進用のポケットティッシュを幅広く配付した。	小山市自治会連合会、栃木県宅地建物取引業協会県南支部と小山市との間で自治会の加入促進に関する協定を締結しており、加入率の向上に向け、意見の交換のための懇談会を開催し、自治会への加入案内チラシや加入促進用のポケットティッシュを市民や転入者に幅広く配付し、自治会への加入率向上を図る。年1回の懇談会の開催時期については、転入・転出の多い時期近くの開催が有効ではないかとの意見を踏まえ、R5年度はR6年1月～2月の開催を予定する。	市民生活安心課
63	外国人笑顔でおもてなし研修会の実施(多文化共生社会の啓発活動)	外国人住民とコミュニケーションをとるうえで有用となるスキルの習得を目指す研修を実施	多文化理解教室・講座の参加者数	0	40	人	20	25	30	35	40	A	当該研修は東京五輪に備えるために企画されていたが、新型コロナウイルスの影響もあり、実施できなかったため実績はなし。そこで、市内在住外国人の国籍が多岐にわたることに鑑みて、外国人住民との有用なコミュニケーションツールとして国でも推進されている「やさしい日本語」に注力した。具体的には、「やさしい日本語講座」を市職員向けに2回(話し言葉、書き言葉)、教職員・保育士向けに1回、自治会向けに1回開催した。(参加者総数57人) また、市民向けに英語講座(初級、中級)を開催した。(各級参加者20人) さらに、市民向けに「防災」をテーマとして外国人に対する災害時の支援について学ぶ講座を開催した。(参加者23人)	「やさしい日本語」講座は実施後のアンケートでも好評であったことから、今後も普及・啓発に努め、引き続き講座を開催する。特に、自治会向け講座の地区を拡大する他、外国人と多く接する機会があるにもかかわらず接し方に苦慮している企業、団体へ向けにも同様の講座が開催できるよう進める。また、市民向けの英語講座の開催についても継続する。さらに、市民向けの多文化理解講座についても新たにテーマを設けて開催できるよう進める。	国際政策課
64	自主防犯団体の育成・指導	防犯啓発活動等を通じて、防犯体制の強化を図り、安心して暮らせる街を目指す	自主防犯パトロール団体の隊数	99	108	団体	100	102	104	106	108	A	新型コロナウイルス感染症の影響で防犯パトロール実施回数が低調であったが、防犯パトロール推進協議会が2年ぶりに再開され活動が通常に戻りつつある。 市民の防犯意識の向上や団体の防犯活動を支援するため、自主防犯パトロール隊に対する補助金の交付を継続するとともに、県が主催する防犯講話の案内や小山市の刑法犯認知件数、見守りパトロールについてまとめた防犯情報を配布した。	既存の防犯パトロール団体の自主的活動を支援するため引き続き補助金の交付事業を実施するほか、新規団体の結成に対する助言・指導を行うとともに、県や市が開催する防犯講話等への参加呼びかけや啓発活動、防犯情報の提供、合同パトロールの開催等により、市民の防犯意識の向上に努め、安全・安心なまちづくりに取り組む。	市民生活安心課
戦略15: 県南50万人圏域を目指したまちづくり															
65	小山地区定住自立圏構想推進事業	小山市・下野市・野木町・結城市が連携・協力し、安定した地域社会を形成することにより、人口流出を防ぎ、一体的な定住促進と地域活性化を図る	小山地区定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業のうち進捗度AないしBの割合	76.6	85.0	%	77	79	81	83	85	A	第2期小山地区定住自立圏共生ビジョンに掲げた連携事業(41事業)の推進を図るため、構成市町等と次の取組を行った。 4月21日/連絡調整会議①(企画部門担当者打合せ) 5月11日/小山市・野木町定住自立圏情報交換会幹事会(部長級職員による意見交換会) 5月16日/小山市・結城市定住自立圏情報交換会(行政総務課所管の小山市・結城市情報交換会内にて実施) 5月18日/小山市・下野市定住自立圏情報交換会幹事会(部長級職員による意見交換会) 7月29日/連絡調整会議②(企画部門担当者打合せ) 8月23日/小山地区定住自立圏共生ビジョン委員委嘱状交付式及び懇談会(連携事業への評価・助言等) 10月18日/連絡調整会議③(企画部門担当者打合せ) 11月/特別交付税申請 11月22日/小山地区定住自立圏情報交換会(構成市町三役が一堂に会し意見交換) 2月17日/連絡調整会議④(企画部門担当者打合せ) 3月/特別交付税決定(90,700千円) 3月24日/外部人材の活用事業による関係人口に関するセミナー開催(講師: 島根県立大学地域政策学部准教授 田中輝美氏)	令和5年度については、引き続き第2期小山地区定住自立圏共生ビジョンに掲げた連携事業(41事業)の推進を図るとともに、構成市町との連携を深める。 4月20日/連絡調整会議①(企画部門担当者打合せ) 5月10日/小山市・下野市定住自立圏情報交換会幹事会(部長級職員による意見交換) 5月15日/小山市・野木町定住自立圏情報交換会幹事会(部長級職員による意見交換) 5月19日/小山市・結城市定住自立圏情報交換会幹事会(行政総務課所管の小山市・結城市情報交換会内にて実施) 7月/連絡調整会議②(企画部門担当者打合せ) 8月/小山地区定住自立圏共生ビジョン懇談会 10月/特別交付税申請 11月/連絡調整会議③(企画部門担当者打合せ) 11月21日/小山地区定住自立圏情報交換会(構成市町三役が一堂に会し意見交換) 3月/特別交付税決定 通年/外部人材の活用事業によるセミナーの検討・開催 通年/圏域による移住定住促進について推進体制の検討・施策実施	総合政策課
66	地域間連携道路整備事業	広域的・体系的な道路ネットワークの形成を図るため、周辺市町間連絡道路の整備を推進する	連携道路整備延長	3.8	6.2	Km	4.4	4.4	5.3	5.3	6.2	A	1月/関係市町連絡道路協議会定期総会開催(文書) 3月/県へ要望活動を実施(文書)	今後も、関係市町連絡道路協議会の開催及び県へ要望活動を実施し、都市計画道路3・4・7号小山野木線の未完了区間(平和・潤島工区約2.0km)の早期整備を推進する。 また、令和5年4月28日に粟宮工区(約1.1km)が供用開始予定。	都市計画課

(1)重要業績評価指標(KPI)[66指標]

主な具体的事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	当初値 R1	目標値 R6	単位	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	達成度	令和4年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の取組み・事業展開	[担当課]
						R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績				

(2)基本目標にかかる成果指標[8指標]

成果指標		当初値 R1	目標値 R6	単位	R2	R3	R4	R5	R6	達成度	実績値が入力できない場合は、その理由を記載				
基本目標1「おやまに魅力あるしごとをつくる」															
1	一人当たりの所得金額	320.4	320.4以上	万円	324.1	331.9	335.8					総務省「市町村税課税状況等の調」（課税対象所得÷所得割の納税義務者数）			
2	有効求人倍率	1.31	1.45	倍	1.06	1.09	1.19					小山公共職業安定所にて算出される値			
基本目標2「おやまに新しいひとの流れをつくる」															
3	女性の若い世代の人口移動状況 (15歳～24歳の人口移動数)	52	90	人	-96	-34	-64					国勢調査の結果による（当初値は、H22→H27国勢調査） R2の数値は、住民基本台帳人口移動報告のデータによる（参考値）			
4	おやまファンクラブ隊員数	1,113	5,000	人	2,097	2,148	2,553					シティプロモーション課			
基本目標3「おやまで出会い、結婚、出産、子育ての希望の実現と誰もが活躍できる共生社会をつくる」															
5	子育て環境や支援に満足している人の割合	26.4	40	%	-	-	-					「小山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」の実績値 次回調査は令和5年度実施予定			
6	合計特殊出生率	1.36	1.40以上	%	1.36	1.35	1.28					県による算出値（令和3年実績）			
基本目標4「おやまに新たな時代に合った持続可能な地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る」															
9	住みやすいと感じる人の割合	84	90	%	-	-	-					「総合計画策定に係る市民調査」の実績値 次回調査は令和6年度実施予定			
10	小山地区定住自立圏における2025(R7)年の生産年齢人口の割合	58	60	%	59.2	59.2	59.2					国立社会保障・人口問題研究所推計値より算出			

令和4年度「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業評価結果(総括表)

1 KPI設定事業[66事業]

- ・基本目標1「おやまに魅力あるしごとをつくる」 ～19事業～
- ・基本目標2「おやまに新しいひとの流れをつくる」 ～9事業～
- ・基本目標3「おやまで出会い、結婚、出産、子育ての希望の実現と誰もが活躍できる共生社会をつくる」 ～16事業～
- ・基本目標4「おやまに新たな時代に合った持続可能な地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る」 ～22事業～

【視点】令和6年度の目標達成に向けた、令和4年度の進捗目標に達しているかどうか。

事業の進捗度	基本目標1		基本目標2		基本目標3		基本目標4		合計	
	事業数	割合%	事業数	割合%	事業数	割合%	事業数	割合%	事業数	割合%
A 順調[75%以上]	10	53%	7	78%	14	88%	18	82%	49	74%
B 概ね順調[50%～75%未満]	6	32%	1	11%	0	0%	1	5%	8	12%
C やや遅れ[25%～50%未満]	1	5%	0	0%	1	6%	0	0%	2	3%
D 遅れ[25%未満]	0	0%	0	0%	0	0%	2	9%	2	3%
E その他 [当初値(R1)から減少、単年度の評価困難等]	2	11%	1	11%	1	6%	1	5%	5	8%
合計	19	100.0%	9	100.0%	16	100.0%	22	100.0%	66	100.0%